

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月31日記入

基本目標	躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31510
政策名(章)	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当部	経済部
基本施策名(節名)	第5節 都市農業の振興	評価担当課	農林課
施策名	安定した農業経営の確立	課長名	宮崎 孝司

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

本市農業は、都市化の進展に伴う生産環境の悪化及び就労機会の多様化により、後継者が不足し、農業従事者の高齢化が顕著となっている。しかし、生鮮食料を市民に安定的に供給するためには、地場農業の役割は大変大きいものがあり、経営体制の強化や農作業の効率化を促進するとともに、担い手となる人材の育成・確保や生産・流通システムの構築の支援を目的としている。このため、認定農業者や農業法人の育成を図るとともに、経営規模の拡大や農地の集約化を促進し、経営体制の強化・担い手となる人材の育成・確保に努めている。また、農繁期等の農作業をサポートするため、農協と協力し援農システムの充実を図っている。さらに、地場農産物の消費拡大を目的に、相模原農産物ブランド化事業に取り組んでいる。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		51,192	効率的な予算執行に努めた結果、ほぼ横ばいの状況としている。
人件費		48,381	
市民一人あたりの事業費	161	149	
合計	99,244	99,573	

*人件費は、一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

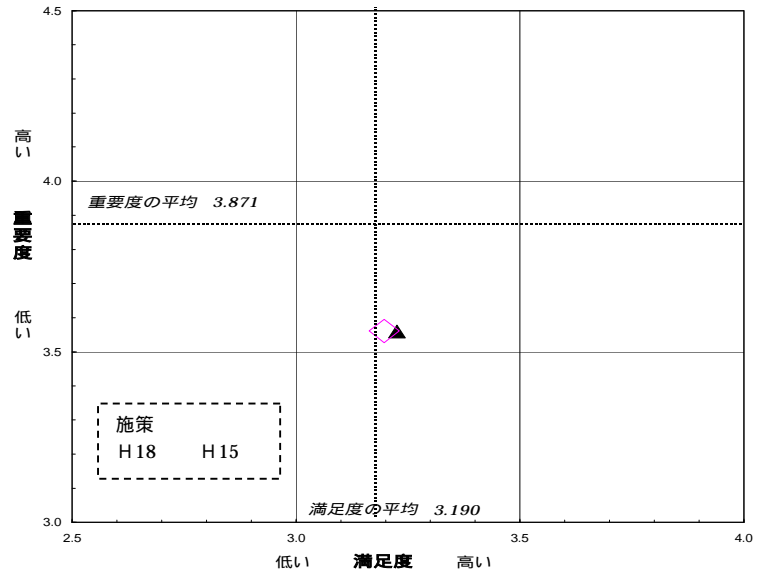
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	認定農業者数	認定農業者の数	112農業者	H17
指標2	援農システム講座修了者数	基準年からの累計	20名	H17
指標3	主要野菜の作付面積	主要野菜の作付面積	292ha	H16
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)	
指標1	125 / 112	19	116農業者	21	125農業者	農業の大規模化・効率化を図る上では、既存の農家が認定農業者となり事業を展開すべきである	
達成率	89.6%						
指標2	20 / 20	19	60名	21	100名		希望して受講している講座であるため、農業に対する熱意を修了者数で計る
達成率	100%						
指標3	300 / 292	19	450ha	21	470ha		
達成率	97.3%						
指標4							
達成率	#DIV/0!						
指標5							
達成率	#DIV/0!						

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.197で51施策の中で23番目。
 重要度は3.561で42番目である。
 改善要望度は - 0.2239で42番目である。
 年齢別にみると、満足度、重要度ともに60歳代以上で高くなっており、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度は施策の順位が下がり、重要度は大きな違いはみられない。
 満足度の順位では、70歳以上で前回調査より大幅に上がり、40、50歳代で下がっている。
 重要度の順位では、70歳以上で大幅に上がり、50歳代で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	2	それぞれの指標において目標値に対して達成度が高いため、各施策は有効であると考ええる。 ただし、市内産農産物の認知度が低いため、これの向上につとめるべきである。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	2	経費が横ばい状況の中で、市内農業生産額は一定の規模を(35億円程度)保っている。こうしたことから、一定の成果があるものとする。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	2	H15と比較して、市民満足度はやや低下している。年齢別では、満足度・重要度ともに60歳代以上で高くなっている。農業者の平均年齢が約65才であり70歳以上の満足度が大幅に増加していることから、農業者及び高齢者の満足度は高いと考える。しかし、生産年齢の市民の満足度・重要度が低いので、こちらの向上に努める必要がある。	
合計		6	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	市街化調整区域における都市的土地利用の圧力増加と農業振興の協調が取りにくくなっている。また、国の施策として食料自給率の向上が謳われているが、本市の食料自給率は約1%(カロリーベース)と低い状況である。また、相模原産農産物の認知度が低いため、認知度の向上を図り、消費拡大に繋げる必要がある。
解決策	土地利用の純化を進めるとともに、遊休・荒廃農地の有効活用と農産物の生産効率の向上、認知度の向上による市内産農産物の消費拡大・生産拡大を図っていく。また、安定的な農業経営の確保のためには、大型の直売所の整備等も有効であるとする。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

設定された指標が施策目的と適合していない。本市の農業経営の状況が把握できる指標(生産高、農業収入金額等)の検討が必要である。 社会・経済状況を見据えた中で、事業のスクラップアンドビルドを積極的に進め、本市の農業の経営安定に資する事業展開を行うことが必要である。	2次評価 B
---	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

